



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 バルテス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,466	26.3	84	△57.4	87	△56.7	55	△57.2
2023年3月期第1四半期	1,952	34.8	198	—	202	—	129	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 53百万円 (△58.1%) 2023年3月期第1四半期 128百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.12	8.11
2023年3月期第1四半期	19.11	19.02

(注) 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,490	2,460	54.8
2023年3月期	4,089	2,406	58.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,460百万円 2023年3月期 2,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期配当金（予想）の内訳 創業20周年記念配当4円

3. 当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2024年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は12円です。株式分割については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 重要な後発事象」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,178	23.4	1,228	26.7	1,233	25.5	833	28.0	40.72

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記している株式分割を考慮した金額を記載しています。株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は122円15銭です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）株式会社シンフォー、バルテス分割準備株式会社

（注）詳細は、添付書類P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,150,000株	2023年3月期	7,150,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	325,946株	2023年3月期	325,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,824,454株	2023年3月期1Q	6,774,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症については感染症法上の分類変更などにより、経済活動の正常化が見られたものの、世界的な金融引き締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、生産性の向上を目指して、リモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資や、企業防衛のためのセキュリティ対策投資を積極化する企業が増加していることを背景に、市場の成長は堅調に継続するものと認識しております。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系（注1）領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。一方で、顕在化するエンジニア不足に対しては、優秀なITエンジニアの積極採用、充実した社内研修メソッドによる未経験人材の早期戦力化、業界別ナレッジ蓄積による人材の高スキル化及び外部人材の有効活用といった施策の展開を行い、順調に受注案件を積み上げております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,466,317千円（前年同期比26.3%増）と堅調に推移し、営業利益は84,610千円（前年同期比57.4%減）、経常利益は87,675千円（前年同期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,390千円（前年同期比57.2%減）となりました。

（注1）エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、金融機関向けを中心としたエンタープライズ系領域の売上高が堅調に推移した他、新規大型再構築案件の上流工程・PMO（注2）・QMO（注3）や、大型マイグレーション（注4）案件への参画も増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高は2,174,640千円（前年同期比22.6%増）と堅調に推移しました。一方で将来の成長へ向けた投資であるエンジニアの人材採用積極化に伴う採用費、第1四半期では過去最高となる入社人数に対しての案件にアサインしない期間の研修費用（新卒・未経験者は2カ月間、経験者は1カ月間）が増加したことなどにより、セグメント利益は126,447千円（同36.8%減）となりました。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注3）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注4）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②Web／モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、アプリ開発やセキュリティ・脆弱性診断に係る売上高が増加しました。加えて株式会社シンフォーを2023年4月より新規連結したことも売上高の拡大に貢献しております。その結果、外部顧客に対する売上高は283,618千円（前年同期比62.6%増）と伸長しました。一方でのれんの償却費の増加などによりセグメント損失は7,412千円（前年同期は16,174千円のセグメント利益）となりました。

③オフショアサービス事業

フィリピンでは新型コロナウイルス感染症対策としてのロックダウンによる影響はほぼ解消され、経済活動の正常化が進んでおります。その中で当事業においては、現地日系企業からの引き合いが増加したものの、販売拡大に対する人材採用などの先行費用発生により、外部顧客に対する売上高は8,057千円（前年同期比117.6%増）、セグメント損失は8,471千円（前年同期は16千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,838,087千円となり、前連結会計年度末に比べ56,017千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少48,415千円によるものであります。固定資産は1,652,564千円となり、前連結会計年度末に比べ457,569千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加47,636千円、のれんの計上による無形固定資産の増加402,240千円によるものであります。

この結果、総資産は4,490,652千円となり、前連結会計年度末に比べ401,551千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,372,103千円となり、前連結会計年度末に比べ276,827千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少33,613千円、未払法人税等の減少241,076千円によるものであります。固定負債は658,123千円となり、前連結会計年度末に比べ624,450千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加624,517千円増加によるものであります。

この結果、負債合計は2,030,226千円となり、前連結会計年度末に比べ347,622千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,460,425千円となり、前連結会計年度末に比べ53,928千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益55,390千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,447	1,487,032
受取手形、売掛金及び契約資産	1,208,289	1,198,462
電子記録債権	7,003	—
その他	143,364	152,592
流動資産合計	2,894,104	2,838,087
固定資産		
有形固定資産	185,212	232,848
無形固定資産		
のれん	350,142	749,704
その他	101,333	104,012
無形固定資産合計	451,476	853,716
投資その他の資産		
繰延税金資産	178,743	158,570
その他	379,563	407,429
投資その他の資産合計	558,306	565,999
固定資産合計	1,194,995	1,652,564
資産合計	4,089,100	4,490,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,107	276,493
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	91,944
未払金	556,967	512,303
未払法人税等	255,876	14,800
賞与引当金	175,550	95,576
受注損失引当金	—	3,650
その他	213,480	262,335
流動負債合計	1,648,930	1,372,103
固定負債		
長期借入金	32,799	657,316
退職給付に係る負債	72	78
その他	802	729
固定負債合計	33,673	658,123
負債合計	1,682,603	2,030,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	775,589	775,589
利益剰余金	1,719,472	1,774,862
自己株式	△177,373	△177,373
株主資本合計	2,407,687	2,463,077
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,191	△2,652
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△2,652
純資産合計	2,406,496	2,460,425
負債純資産合計	4,089,100	4,490,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,952,043	2,466,317
売上原価	1,404,832	1,823,150
売上総利益	547,211	643,167
販売費及び一般管理費	348,773	558,557
営業利益	198,437	84,610
営業外収益		
受取利息	3	2
助成金収入	1,139	922
為替差益	2,734	3,390
その他	405	373
営業外収益合計	4,283	4,689
営業外費用		
支払利息	414	1,624
営業外費用合計	414	1,624
経常利益	202,306	87,675
特別損失		
固定資産除却損	1,092	—
特別損失合計	1,092	—
税金等調整前四半期純利益	201,213	87,675
法人税、住民税及び事業税	33,846	11,436
法人税等調整額	37,915	20,849
法人税等合計	71,762	32,285
四半期純利益	129,451	55,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,451	55,390

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	129,451	55,390
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△625	△1,461
その他の包括利益合計	△625	△1,461
四半期包括利益	128,825	53,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,825	53,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社シンフォアの全株式を取得したため、及びバルテス分割準備株式会社を新規設立したため、当該2社を連結の範囲に含めております。なお、当該2社はいずれも当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,773,931	174,409	3,702	1,952,043	—	1,952,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	48,839	13,723	65,658	△65,658	—
計	1,777,026	223,249	17,426	2,017,701	△65,658	1,952,043
セグメント利益又は損失 (△)	200,018	16,174	△16	216,176	△17,738	198,437

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△17,738千円は、セグメント間未実現利益の調整額等1,401千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,140千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア テスト サービス	Web/ モバイル アプリ開発 サービス	オフショア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,174,640	283,618	8,057	2,466,317	—	2,466,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,546	63,308	2,519	78,374	△78,374	—
計	2,187,187	346,927	10,576	2,544,691	△78,374	2,466,317
セグメント利益又は損失 (△)	126,447	△7,412	△8,471	110,564	△25,954	84,610

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25,954千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△4,264千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△21,690千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シンフォーの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末のWeb／モバイルアプリ開発サービスセグメントのセグメント資産が937,214千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シンフォーの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、当第1四半期連結累計期間においてWeb／モバイルアプリ開発サービスセグメントののれんが409,115千円増加しております。

（重要な後発事象）

（当社子会社の取締役及び従業員に対する募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行）

当社は、2023年7月24日開催の取締役会の決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社子会社の取締役及び従業員に対して発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議し、2023年8月9日に当該新株予約権の発行をいたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社子会社の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

イ 銘柄 バルテス株式会社 第4回新株予約権

ロ 新株予約権の内容**（1）発行数**

665個（新株予約権1個につき100株）

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式66,500株とし、下記（4）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

（2）発行価格

本新株予約権1個あたりの発行価格は、100円とする。

（3）新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

（4）新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金3,750円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割 (または併合) の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、2026年8月9日から2026年8月22日までとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 本新株予約権者は、2024年1月期、2025年1月期及び2026年1月期の3事業年度の株式会社シンフォー（以下、「対象子会社」）の売上高の平均値が、次の(a)～(d)の各号に掲げる条件を満たしている場合、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として、本新株予約権を行使することができる。

- (a) 3か年の売上高平均値が450百万円以上の場合：
行使可能割合 4分の1
- (b) 3か年の売上高平均値が500百万円以上の場合：
行使可能割合 4分の2
- (c) 3か年の売上高平均値が550百万円以上の場合：
行使可能割合 4分の3
- (d) 3か年の売上高平均値が600百万円以上の場合：
行使可能割合 4分の4

なお、上記の売上高の判定においては、対象子会社の決算後の監査済み損益計算書を参照するものとし、決算期の変更があった場合も決算後に同期間で集計を行うものとする。その他会計基準等の変更等によって参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、各新株予約権者の保有する本新株予約権のうち、行使可能割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使出来るものとする。

- ② 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ③ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（8）新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

ハ 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社子会社取締役 1名 413個（41,300株）
 当社子会社従業員 2名 252個（25,200株）

ニ 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第3項各号に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役又は使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係

株式会社シンフォー 発行会社の完全子会社

ホ 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

取決めの内容は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2023年9月30日（土）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割致します。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 7,150,000株
 分割により増加する株式数 14,300,000株
 株式分割後の発行済株式総数 21,450,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 85,800,000株

（3）分割の日程

- ① 基準日公告日 2023年9月14日（木）
- ② 基準日 2023年9月30日（土）
- ③ 効力発生日 2023年10月1日（日）

（4）その他

資本金の額の変更
 株式分割に際しまして当社の資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日（日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものと致します。

（2）定款変更の内容

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,860</u> 万株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,580</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年10月1日(日)

4. 新株予約権（ストックオプション）の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権（ストックオプション）の1株当たりの行使価額を2023年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	77円	26円
第4回新株予約権	3,750円	1,250円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円37銭	2円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円34銭	2円70銭